民間外交推進協会
FEC News
The International Friendship Exchange Council
www.fec-ais.com

2017年2月号 vol.384

contents

第15回ＬＦＥＣ東京研修 特別版 ABC
日・中・韓の担うべき責任▶会員随想 2
家族のために 農業で現金収入を▶協力隊 3

中東、トランプ政権にとり難問

藤崎一郎日米協会会長 第35回米国研究会

藤崎一郎日米協会会長（左上）を招き、第35回米国研究会が開催された

民間外交推進協会（FEC）は昨年12月22日、藤崎一郎日米協会会長・前駐米大使を招き、「トランプ政権下の日米関係」をテーマに第35回米国研究会を国際文化会館で開催した。開催に際して、松澤建ＦＥＣ理事長は「米国について我が国最高の見識と豊富な実体験をお持ちの藤崎講師の講演は大変有意義だ」とあいさつ。藤崎講師は米大統領選挙結果や米国の政策の行方などについて講演した。

【講演要旨】

米大統領選の結果を、「ポピュリズム（大衆迎合主義）の象徴」「保守回帰で米国は変わった」と捉えるのは単純すぎる。過去、民主党があまり負けたことのないウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニアの３州の選挙人をトランプ氏が獲得した。十分遊説しなかったクリントン氏側の戦術ミスは大きい。最後の段階でのFBIのｅメール問題調査発表の影響も大きかった。トランプ氏の勝因は、変化を待望する声を取り込んだことと戦術のうまさにあった。国債を減らし、減税しつつ社会保障を維持し、インフラ支出や国防費は増加させる非整合的な議論も有権者の支持を集めた。米国が変わったわけではない。これから変えられるとみるべきであろう。

トランプ大統領の政策は、公約の実現（環境、貿易）、先送り（クリントン訴追）、一部実現（不法移民の送還など多くの公約）に分けられよう。TPP（環太平洋経済連携協定）に代わって、日米自由貿易協定が浮上したとしても、重要品目の農産物と自動車の交渉が難航しよう。

プーチン露大統領と親交のあるティラーソン氏が国務長官に指名され、米露蜜月を演出するかもしれないが、相手を壊滅できる国同士が安心しあうことはない。対中国では軍の伸長、人権問題、ルール軽視（海洋法、知的所有権等）、台湾問題のマイナス面がある一方、商機、北朝鮮（対中貿易が90％）政策など中国がプラスの影響をもつものもあり、両国は振り子のような関係だ。中国製品に輸入課徴金を賦課すれば米国経済に悪影響を与える。中国側もトランプ陣営に元安への理解を求めるなど慎重な対応だ。権力基盤を固めた習近平主席は対米反発をできる限り控えるとみられる。

中東政策は難しい。米国がシリア、ロシアと協力して進めるIS（イスラム国）対策は合理的だが、アサド政権の背後には、イランの支援を受けるヒズボラ（レバノンのシーア派組織）が存在し厄介だ。イラン核合意と制裁解除にトランプ氏は反発したが、イランに核武装させてはならない。イラン政策は難問だ。パレスチナ問題ではトランプ氏がイスラエルに寄り過ぎるとアラブが反発しうる。

米国の政策変更は歴史の常だ。カーター政権の石炭液化計画、クリントン政権の北朝鮮向け軽水炉供与計画、ブッシュ（子）政権の東欧ミサイル防衛配備計画など、いずれも後に廃止された。ベトナム、イラク、アフガン戦争の開・終戦も同様で、国際社会は米国に付き合ってきた。安倍首相が早い段階でトランプ氏に世界観を伝えたのは賢明だった。過早に「要請」をするとトランプ氏からディールに持ち込まれてしまう。トランプ政権下の世界は未知の領域に入りつつあるが、あわてることはない。日本の進んできた道を進んで行けばよい。

常任理事会 ３法人、２個人、１知事の入会承認

民間外交推進協会（ＦＥＣ）は１月17日午後、常任理事会を開催し、金川千尋会長、宮﨑毅常任理事、原良也常任理事、岡素之常任理事、松澤建理事長、事務局役職員ら９人が出席した―**写真**。

定款に基づき議長の金川会長が開会宣言をした後、松澤理事長が各議案についての説明を行った。第１号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（昨年11月８日開催）以降に入会申し込みのあった法人３社、個人２人、県知事１人が、それぞれ法人会員、個人会員、名誉会員として承認された。第２号議案「中国社会福利・養老服務協会との覚書締結の件」では、締結が承認された。第３号議案「訪問団派遣の件」では、個別予算が承認された。

続いての報告事項として▷月次決算の報告の件▷会員退会の件▷支払実施報告の件▷要人等を迎えての懇談会等開催の件▷次回の常任理事会開催日時の件―についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が承認された。

米第一主義で「リーダーなき時代」

ＮＨＫ河野憲治キャスター 第200回国際問題懇談会

民間外交推進協会（ＦＥＣ）は昨年12月19日、ＮＨＫニュースウオッチ９キャスターの河野憲治氏を招き「報道の現場から」をテーマに第200回国際問題懇談会をホテル椿山荘で開催した。開催に際して、松澤建ＦＥＣ理事長が「河野講師は世界各地で豊富な実体験を有するジャーナリスト。現場からみた国際情勢の講演に期待したい」とあいさつ。河野講師は米大統領選挙結果やトランプ次期大統領の世界観などを中心に講演を行った。

【講演要旨】

米大統領選でのトランプ氏の勝因は、白人労働者層の支持、実業家の「実績」、演説の求心力などだ。大統領選中に掲げた「アメリカ第一主義」とは、価値観よりも国益を重視する。再び単独行動主義（軍事力は増強）をとり、多国間の枠組みを軽視。TPP（環太平洋経済連携協定）は離脱する意向だ。久保文明東大教授は、トランプ氏の世界観を要注意と見る。Fortress Americaの考え方は不法移民やイスラム系移民、中国・日本製品をシャットアウトする発想で、反不法移民、反自由貿易が表面化しそうだ。

対日政策の大きな進展はないだろう。米軍駐留経費の負担増問題は流動的だ。対中では、厳しい貿易政策と南シナ海の海軍力増強が予想される。中国は歓迎と警戒の両面から様子見で対応し、ロシアはレーガン時代の軍拡競争再来を心配する声もある。シリアでの対IS（イスラム国）共同作戦が注目される。欧州は、米露関係改善と共通価値観の軽視を警戒し、英国のEU離脱宣言などにより、欧州各国の選挙で「右傾化」が加速するかどうかに関心が高い。中東政策ではイラン核合意やイラン制裁への対応が注目される。湾岸諸国は、イラン―シリア・アサド体制の温存を警戒している。

米国と世界の関係を振り返ると、「東西冷戦」（～1990、レーガン、ブッシュ父）時代は、米ソ対立から体制維持が最優先で、世界秩序構築に大きく関わった。「ポスト冷戦」（90年代、クリントン）期は唯一の超大国として世界の警察官、「テロとの戦い」（2000年代、ブッシュ）では、中東の民主化という価値観の中で単独行動主義が顕著となった。その後の「後退するアメリカ」（10年代、オバマ）では、国際協調主義となりロシア・中国が台頭した。今後の「アメリカ第一主義」時代では、単独行動主義が残り、世界の問題に責任を負わない国になる局面に入ろう。パックスアメリカーナは終わり、リーダーなき時代を迎える。

会員随想

キヤノングローバル戦略研究所理事長　福井　俊彦

日・中・韓の担うべき責任

去る2016年においては、英国のEU離脱、トランプ氏の米大統領当選、イタリア・レンツィ首相の憲法改正公民投票敗北など国際的に衝撃的な出来事が相次いだ。米大統領選の際には、開票が始まってトランプ氏優勢との速報が流れると、日本の株式市場においては相場の急落が見られたが、続く欧州市場、米国市場では株式市況は踏ん張り、ジワリと上昇に転じた。世界の大きなゲーム・チェンジを目前に、日本の市場は尻込みし、逆に欧米の市場は良いところ取りと揶揄(やゆ)されるのも厭(いと)わず前に踏み出した。これからの世界情勢の展開を考えると、この両者の反応の違い、とりわけ日本の消極性が私には気に懸かるところである。

今年以降は世界のゲーム・チェンジがさらに進行する気配にある。トランプ政権の下で米国はどのように変容するか、英国は離脱しても欧州統合のモメンタムはしっかりと維持されていくのか、今のところ不透明である。少なくとも、欧州の動きや米国の動きを見ていれば世界の大勢が分かる、それを見てから行動すれば良い、という時代は過ぎ去ろうとしているのではないか。地球のこちら側から見ると、経済の面ではあと2年も経てば、日・中・韓3国を足し合わせると経済規模で米国を凌駕(りょうが)する可能性が高い。この事実一つに依拠してみても、日・中・韓を核とするアジアが欧米と並んで世界経済の発展や世界秩序形成の上で大きな柱となる時代が既に始まっているのではないか。

そのアジアの中で、日本がリーダーシップを発揮し得る体制をできるだけ早く整えるよう、歴史の必然性をもって要請されているのではないか。経済の面でも外交の面でも自ら果たすべき役割をきちんと果たしていかなければならない。そして、日・中・韓相互間の話し合いについても、これら3国が世界経済の新展開や世界秩序の再形成に如何に貢献し、如何なる責任を負担するか、というところまでそのレベルを引き上げていくことが肝要である。

大使発

駐ボスニア・ヘルツェゴビナ日本大使
小川 和也

日本・ボスニア　外交関係樹立20周年

ボスニア・ヘルツェゴビナ（以下「ボスニア」と省略）と聞くと、多くの人が20年余前の旧ユーゴ崩壊の過程で発生した紛争を思い出すのではないでしょうか。私が3代目の大使として赴任した1年半前でも、なおサラエボ市内には弾痕の残った建物や廃虚と化したビルが残っており、紛争の激しさを物語ります。しかし、戦後世界各国からの援助をもとに、着実な歩みで復興・再建されてきたことも事実で、今は再び1984年の冬季オリンピックが開催されたころの美しい姿を取り戻しつつあります。ホテルやショッピングセンターが立ち並ぶ中心街では、多くの観光客も訪れるようになってきました。

日本は96年にこの国と外交関係を結んで以来、平和構築や復興開発のために多大な経済協力を行ってきました。紛争直後に贈られた150台以上もの公共バスは、紛争で荒れ果てた国を活気づけてくれたということで、ボスニアの人々からはいまだに感謝の言葉があります。その他、道路、橋や病院、学校を再建し、各地に残る地雷除去にも多大な貢献をしています。

数年前にボスニアは中所得国になったため、もはや一般無償資金協力は行えませんが、引き続き草の根無償資金協力は国民に直接届けられる支援として有効です。外交関係樹立20周年となった去年は、このような経済協力中心であった2国間関係を一段と幅広い関係とすべく、初めて日本企業によるビジネス視察ミッションを企画しました。残念ながら、今までは暗い紛争のイメージが残っていたためか、ボスニアには日本企業の進出はありませんでした。しかし、この国にはエネルギー、金属加工、ＩＴ、観光などの分野では十分なポテンシャルがあると思います。特に、安価な人件費や物価、豊富な労働力、周辺国と比較しても低い法人税や付加価値税などの利点があります。

百聞は一見にしかずで、ミッションに参加された日本企業の方々からも、発展しているサラエボを実際に見て印象ががらりと変わった、労働者が真面目に働いている様子に感心したという声が聞かれました。近い将来、具体的な日本からの投資案件が実現することが期待されます。

また、日本とボスニアを結ぶ絆の一つはサッカーです。サッカー日本代表のオシム元監督はボスニア出身です。同氏には今までの日本サッカー界への貢献を称えて昨秋、旭日小綬章が贈られました。現監督のハリルホジッチ氏もボスニア出身です。サラエボの日本大使館の私の部屋には、オシム氏とハリルホジッチ氏からそれぞれ贈られたボスニア代表チームと日本代表チームのユニフォームが飾られおり、訪れた人たちからは喜ばれています。（以上は、筆者の個人的見解です）

視点

元沖縄担当大使
橋本 宏

「賢人会議」設置の提案

― 沖縄県民の歴史認識問題 ―

明治時代の「琉球処分」以降、沖縄戦、サンフランシスコ平和条約、米国政府による沖縄統治、沖縄の日本復帰、その後も続く数多の米軍基地の存在等々といった長期間にわたる厳しい諸状況の下で、多くの沖縄県民の心には、「差別意識」に深く結びついた「歴史認識」が植え付けられるようになった。

沖縄県民の米軍基地負担軽減は我が国にとって大きな政治的課題である。「歴史認識」は、いわば心理的側面の基地負担問題となっており、物理的側面の負担軽減問題と並んで真剣に取り組まれるべき課題である。それにも拘わらず、これまで政府と沖縄県の双方で話し合いやすり合わせが行われてきた経緯はなく、長年にわたって放置されてきた。

普天間飛行場の辺野古移設問題一つを取ってみても、県側は「歴史認識」を重視し、政府側は「実務的」立場を繰り返すといったように、在沖米軍基地問題を巡る両者間の対話は全くかみ合わないままである。そうした中で、「独立」や「分離」を唱える県内の活動が徐々に広がり、また、沖縄県の関係者が国連機関に対して「先住民の差別」問題の訴えを行っていることなどを本土の人たちはご存知であろうか？　このままでは、本土の人々にとって沖縄が心理的にますます遠い存在になってきてしまう。政府と県の間のこうした「すれ違い」の放置は、個々の米軍基地問題を巡る両者間の深まり以上に、日本人社会に精神的な荒廃をもたらしかねない。

私は、政府と県のそれぞれが選ぶさまざまな分野の有識者に「歴史問題」について議論してもらう公的な「賢人会議」の設置構想を動かしている。この構想は、政府と県の間の歴史問題話し合いでも、個々の米軍基地問題解決の直接的促進を狙う提案でもない。米軍基地問題に対する本土と県側の立場が相互に異なるものとして残ったとしても、本土と沖縄県の民間有識者が率直かつ真剣な議論を積み重ねることを通じて、そこに「適切な距離感」が醸成されていくこと、両者の間の話し合いが「すれ違い」ではなく、将来に向けて共に「是々非々」の立場で取り組む環境が整っていくことを期待するものである。先日私の呼びかけで、この構想の推進母体について意見交換する小人数の私的会合が開かれた。今後の活動ぶりを見守っていただきたい。

私たちは、お客様の保険代理人であることをお約束いたします。
企業のリスクマネジメントに取り組みおかげさまで 40 年
www.inss.jp
リスクマネジメント / 損害･生命保険業務
株式会社 インシュアランス サービス
一人を、ひとつを ありがとう
■本　　社　〒659-0094 兵庫県芦屋市松ノ内町1-10ラリーブ2F TEL 0797-32-8080 TEL 0797-32-9385
■東京支店　〒160-0004 東京都新宿区四谷2-9寿ビル2F TEL 03-3356-3239 TEL 03-6893-4981
■名古屋支店　〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-6-5名古屋錦シティビル10F TEL 052-202-0811 TEL 052-202-0812

民間外交推進協会
FEC News
The International Friendship Exchange Council
www.fec-ais.com

2017年2月号特別版 vol.385

contents

最新情勢と日本の役割▶丸山外務省アフリカ部長 B
セネガルの魅力について▶ニャング駐日大使 C
南アの現状と女性の社会進出▶シスル駐日大使 C

LFEC東京研修「アフリカを知る」

第15回開催、理解深め充実

ヨーロッパハウスにて、ブドゥラ駐日ＥＵ大使を囲むＬＦＥＣ東京研修の一行

FECは昨年11月10～11日の１泊２日の日程で第15回LFEC東京研修を開催した。東京、中部、関西の３地区で活躍するLFECのメンバー25余名が一堂に会し大変実りある研修となった。

FECでは、平成６年からLFEC（FEC女性会員の組織）メンバーが相互の親睦を深めるとともに、国会議員、外務省幹部による講演会や駐日各国大使らとの交流を通じて国際情勢の理解や各国との友好関係を増進することを目的とする東京研修を開催し、今回で15回目。

詳細日程は別表の通り。LFEC一行は、研修１日目にホテル椿山荘東京へ集合し、品川駅を経由してヨーロッパハウスへ。到着後、ホールにて湯下博之ＦＥＣ専務理事の挨拶を受けた後、ヴィオレル・イスティチョアイア＝ブドゥラ駐日EU大使主催の昼食懇談会に参加。続いて、如水会館にて丸山則夫外務省アフリカ部長の講演会。ホテルに戻り柳沢香枝駐マラウィ大使、町井恵理NPO法人AfriMedico代表・薬剤師、及び青年海外協力隊OGを招いての夕食懇談会を開催した。２日目はホテルにシェール・ニャング駐日セネガル大使を迎えての講演会、六本木ヒルズクラブにベリル・ローズ・シスル駐日南アフリカ大使を招いての昼食懇談会、そして外務省外交史料館の見学を行い、東京駅で解散した。

今回の研修では、「アフリカを知る」をテーマに、第一線で活躍している方々との交流を通じてアフリカへの理解を深めると共に、これまで日本が行って来たアフリカ開発支援について理解を深め、その意義を知る機会となった。参加者からは大変充実した研修で、アフリカの現状となぜ今アフリカなのか、そしてアフリカの社会が安定していくような本当に必要な支援とは何かが良く理解できたとの声を頂き、意義ある研修となった。

第15回ＬＦＥＣ東京研修基本日程

▶11／10（木）
10：30　ホテル椿山荘東京集合。専用バスでヨーロッパハウスへ
正　午　駐日ＥＵ大使主催の昼食懇談会（ヨーロッパハウス）
15：00　外務省アフリカ部長講演会（如水会館）
18：30　ＪＩＣＡ関係者との夕食懇談会（ホテル椿山荘東京）
＝ホテル椿山荘東京・泊

▶11／11（金）
９：30　駐日セネガル大使の講演会（ホテル椿山荘東京）
正　午　駐日南アフリカ大使との昼食懇談会（六本木ヒルズクラブ）
14：30　外務省外交史料館の見学（外交史料館）
＝専用バスで東京駅へ。東京駅で解散

㊤歓迎挨拶をするブドゥラ駐日ＥＵ大使㊦昼食懇談会ではバイオリンの演奏も。和やかなひとときとなった

ブドゥラ駐日ＥＵ大使と昼食懇談会

ルーマニア文化を紹介

初日の昼食懇談会では、ブドゥラ駐日ＥＵ大使が入口にてＬＦＥＣ東京研修参加者全員を握手で出迎え、参加者はウェルカムドリンクを受け取り各テーブルに着席した。

ブドゥラ大使の歓迎挨拶・講演及び質疑応答が行われた後、ルーマニアの文化、観光及びワイナリーツアーのプレゼンテーションが行われた。昼食はビュッフェスタイルで、ワインの試飲と共に楽しみ、途中、バイオリン演奏を交え和やかな懇談が行われた。閉会に際し、山口静佳東京ＬＦＥＣ副代表幹事が謝辞を述べ、ブドゥラ大使を囲んでの集合写真を撮影した。

ブドゥラ大使は「前日の米国大統領選挙の結果、トランプ次期大統領の当選を欧州理事会のトゥスク議長、モゲリーニ外相が祝意を表した。政治の体制が変わってもＥＵと米国の関係は変わらない。また、トランプ政権がＴＰＰを前向きに進めることを強く願う。ＥＵは非常に強い集合体として今後も存在し続ける」と挨拶。続いて、ユーロアジアトレーディング㈱CEOのベレシュ・アレクサンドル・ダニエル氏よりルーマニア文化、観光及びルーマニアワインについてプレゼンテーションが行われた。

急成長するアフリカ 機会と希望の大陸

丸山則夫外務省アフリカ部長「最新情勢と日本の役割」講演

如水会館「カンファレンスルーム」において丸山則夫外務省アフリカ部長―写真―を迎えて「アフリカの最新情勢と日本の役割」をテーマに講演会を開催した。

冒頭、LFECを代表し井上美智子関西LFEC代表幹事が挨拶し、事務局職員が講師の経歴を紹介。その後、丸山アフリカ部長による約１時間30分の講演と質疑応答が行われた。閉会に際し、髙木恵美子関西LFEC副代表幹事が謝辞を述べた。

丸山則夫外務省アフリカ部長の講演の様子

【講演要旨】

まずアフリカの規模について、国の数は54カ国、国連加盟国の約４分の１に当たる。人口は現在約10億人で、全世界の約13.6％、更に存在感が大きくなっている。面積は約2938万平方キロで全世界の約22.6％。GDPは１兆5730億ドルで全世界の約2.1％だが、今後伸びしろがあるとも言える。この数字は、ドルで見た場合のアフリカ（サブサハラアフリカのみ）の実態。2000年から15年のサブサハラアフリカの年平均成長率は5.4％で、世界平均の3.8％や先進諸国の1.9％と比べると、いかにめざましい経済成長を遂げていて、世界の成長センターになっているかが解る。

アフリカには豊富な天然資源があるが、その中でも今後経済が発展していき、IT化が進んでいく中で必要となるレアメタルが沢山ある。特に南アフリカには、白金族を始め全世界の埋蔵量の９割を超えているものもある。日本にとってもかなりのレアメタルをアフリカから輸入しており、潜在的な重要性がある。

人口は10年毎に３億人が増加している。50年には、アフリカの人口は今の倍の20億人を越える見通しであり、しかも人口比率が非常に若い。

以上のように、アフリカの現状は「機会と希望の大陸」として利益を享受しようと各国が競い合うフロンティアとなっている。一方で、多くの課題が集中する大陸でもあり、今後のポテンシャルを考え、アフリカの問題の解決は国際社会全体の課題と捉えられている。

日本の対アフリカ外交の意義とは、アフリカの開発・成長を支え、国際社会のパートナーとしての日アフリカ関係を築くことが最も重要と考えている。日本はアフリカが独立したころから様々な協力関係がある。１つ目は開発協力、２つ目は、安定したアフリカを作って行く為の平和構築、３つ目はビジネス、４つ目は研究である。

柳沢駐マラウイ大使・協力隊ＯＧ招き夕食懇談会

■JICAと青年海外協力隊の取り組みについて学ぶ

第15回LFEC東京研修の初日に行われた夕食懇談会では、「アフリカを知る」という今回のテーマにふさわしく、日本の国際協力の実施機関である独立行政法人国際協力機構（以後、JICA）と、2015年に発足50周年を迎え、16年にはアジアのノーベル賞と言われるラモン・マグサイサイ賞を受賞した青年海外協力隊（以後、協力隊）について学ぶ機会となった。

柳沢駐マラウイ大使

町井NPO法人AfriMedico代表

これは当協会の会員であり、民間の立場から青年海外協力隊をはじめとするJICAボランティア事業を支援する「一般社団法人協力隊を育てる会」の協力により企画されたもの。尚、夕食懇談会には、初のJICA女性理事となり16年11月からアフリカの駐マラウイ大使に就任した柳沢香枝氏と、協力隊経験を活かしてアフリカにおける医療改善活動に取り組んでいる町井恵理氏が講演したほか、アフリカ地域で活動してきた５名の女性協力隊員（以後、隊員OG）も参加した。

■「日本の知恵と技術が求められている」

冒頭の基調講演で、柳沢氏は「日本のアフリカ支援とボランティア事業～民間連携への取り組みと期待～」と題し、歴史を紐解きながら日本のアフリカ支援について説明。アフリカ各国が独立を始めた1960年代から特に衛生や教育分野で大きく貢献してきたこと、協力隊も発足当時から派遣されており、ケニアではすでに50年という派遣実績があること、こうした実績に基づいてTICAD（Tokyo International Conference on African Development／アフリカ開発会議）が日本主催で始まったことなど、一般的にはあまり知られていない日本とアフリカの関係を紹介した。

特に、16年夏にケニアで開催されたTICADⅥに約80社の日本企業が参加するなど、経済市場としてのアフリカの潜在力に注目が集まっている点に触れ「日本人の知恵と技術を現地ニーズに合わせることで大きなビジネスチャンスが生まれる。JICAでは民間企業の進出を後押しする様々な支援制度を用意しているのでぜひ活用して欲しい」と強く訴えた。国連開発計画（UNDP）への出向経験に加え、TICADⅣのフォローアップや国際救急援助隊のトップを歴任し、理事として協力隊事業も担当してきた柳沢氏ならではの深い経験と情熱に基づいた講演に、会場からは惜しみない拍手が送られた。

■「医療を通じてアフリカと日本を繋ぎ健康と笑顔を届ける」

続いて、協力隊OGの町井氏が「世界と日本に貢献するために～協力隊の経験を活かして～」をテーマに講演。06年より感染症対策を専門にニジェールで活動した２年間に始まり、「富山の置き薬」方式をコンセプトにアフリカの医療改善を目指すNPO法人AfriMedico（アフリメディコ）の設立という現在に至るまでを語った。

町井氏は製薬会社に勤務後、家族の反対を押し切って協力隊に参加。時には気温が50度を超えるという厳しい環境下での活動中に、人生の転機と遭遇した。子供が高熱を出した、日本人は裕福なんだから金をくれ―そんな現地住民の要求に対し、悩んだすえお金を渡さずにいると、後日その子供が高熱で死亡したことを知る。「おカネやモノを与えるために協力隊になったのではない。どうすれば良かったのか、私の行動は正しかったのか、他に方法はなかったのか、ひたすら考え、悩み、苦しんだ」という。

しかし、この経験からアフリカの貧国地域では「安価で、必要な時に必要な薬を得られる、継続して回していける医療制度が必要」であることを痛感。帰国後、貧困を打開するためのスキルとしてMBA取得を目指し大学院へ進学。この過程で、お金がない→病院に行かない→薬を飲まない→軽度の病気が重篤化→死亡に繋がる、という負のスパイラルに対し「富山の置き薬」（配置薬方式）を取り入れることで、現地の課題解決に繋がるだけでなく、アフリカの人々と日本の製薬企業の両方に貢献できる医療制度を発案。これが新たなビジネスモデルとして高く評価され、14年東京都主催のビジネスコンテストTokyo Startup Gateway 2014にて最優秀賞を受賞。翌年には、READY FOR OF THE YEAR GLOBAL CHALLENGE賞、一般社団法人日本起業アイディア実現プロジェクト第一回女性起業チャレンジ制度特別賞など、数々のビジネスモデル賞を受賞。16年にはForbes JAPANより「世界で戦う日本の女性55人」に選出された。

当日はこの他に、教育アドバイザーとしてグローバル教育指導に従事している新江梨佳氏（11～13年に理数科教師隊員としてマラウイにて活動）、国連職員を経て小学校教員を務めている是永美夏子氏（04～06年に青少年活動隊員としてエジプトにて活動）、横浜AIDS市民活動センター長としてAIDS予防の啓発活動に従事している白井美穂氏（09年～11年にエイズ対策隊員としてガーナにて活動）、カメラマンとしてアフリカ・アジアの女性や世界と日本の伝統的な暮らしと自然をテーマに活動中の東海林美紀氏（07～09年にエイズ対策隊員としてニジェールにて活動）、市議を経てNPO法人にて社会生活困窮者支援に従事している村松真佐美氏（06～08年に村落開発普及員としてニジェールにて活動）といった５名の隊員OGも参加。LFECメンバーとともに、各テーブルにてそれぞれの経験やアフリカ問題、女性ならではの国際協力などについて語り合い、予定時間を過ぎても和気藹々とした雰囲気の宴席となった。

富士フイルムは独自の先進技術と
世界中の知恵を融合させ、
人々が心躍らせる
革新的な価値を生み出し続けます。

FUJIFILM
Value from Innovation

KPMG あずさ監査法人

〒162-8551
東京都新宿区津久戸町1番2号
あずさセンタービル
TEL 03-3266-7500（代表）

〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ
TEL 03-3548-5100（代表）

「おもてなし」「女性の活躍」多様な素顔

「セネガルの魅力について」ニャング駐日大使講演

２日目は、シェール・ニャング駐日セネガル共和国特命全権大使＝写真＝を招いての講演会をホテル椿山荘「ヒッコリールーム」で開催した。講演会は、日英逐次通訳にて進行され、質疑応答も活発に行われた。

冒頭、LFECを代表し九鬼綾子中部LFEC代表幹事が挨拶。事務局職員が大使の経歴を紹介し、その後、ニャング大使より約１時間「セネガルの魅力について」講演が行われた。閉会に際し、長縄直子中部LFEC幹事が謝辞を述べた。

【講演要旨】

セネガルは、アフリカ大陸の中では人口、面積共に中程度の国で、アフリカ大陸の西の端に位置している。つまり日本から一番遠いアフリカの国と言え、東京からダカールまでは飛行機で24時間位かかる。面積は20万平方㌔、日本の約半分。人口は1400万人だが、いろいろな意味で影響力のある国である。政情は非常に安定しており、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）14カ国のグループで、唯一クーデターのなかった国。治安が安定し言論の自由もある。

セネガルに来て最初に気づくのは、非常に気軽に話しかけて来ることだと思う。政治的および地政学的な影響があると思うが、アフリカの玄関口という意味合いもあるだろう。また、セネガル人はよく内陸国に旅をする。フランスは国民性をよく理解し、アフリカ諸国の高官としてセネガル人を使い、マダガスカルにまでセネガル人を派遣した実績もある。

セネガル人の特質は、寛容であることだ。セネガルの95％がイスラム教徒、５％がキリスト教徒であり、初代大統領はキリスト教徒だったが、95％のイスラム教徒の国民から選出された。このようにセネガル人はオープンマインドで、平和に貢献していると考えている。セネガルにもおもてなしの心があり、それをテランガと呼んでいる。テランガの伝統は徐々に薄れて来ているとはいえ、私の小さい頃はまったく知らない人を自宅に招いて食事をしたりしていた。セネガルには「人は人を癒す」という言葉があり、平和を愛するという価値観がある。また、ジョブという価値観は忍耐、弾力性、誠実さを表す。どんな苦しみに直面しても、黙って耐えるという価値観である。日本人にもそのような気質があると思っている。

セネガルでは現在、近代化、西洋化が起こっている。その中でも女性は特に伝統を大切に維持していくという気質をもっていて、今でも伝統的な衣服を着ている。政府高官をはじめ、その他の分野でも女性が数多く進出しており、現在の首相は女性である。国会議員の30％が女性で、女性議員の多さは世界７位になっている。

「南アの現状と女性の社会進出」シスル駐日大使招き昼食懇談会

シスル駐日南アフリカ大使（前列中央）を囲むＬＦＥＣ東京研修の一行

六本木ヒルズクラブ「ザ・フレンチセラー」においてベリル・ローズ・シスル駐日南アフリカ共和国特命全権大使を招き「南アフリカの現状と女性の社会進出」をテーマに講演会を兼ねた昼食懇談会を開催した。

冒頭、LFECを代表し鳥羽和江東京LFEC代表幹事が挨拶、事務局職員がシスル大使の経歴を紹介。南アフリカのプロモーションビデオ上映の後、シスル大使による約30分の講演と質疑応答が行われた。その後、昼食を共に懇談が行われ、閉会に際して川嶌奈津東京LFEC副代表幹事が謝辞を述べた。

【講演要旨】

南アフリカは世界的に見ると中規模の国で、120万平方㌔と、アンゴラ、マリ、コロンビアと同じ位であり、気候は温暖で、多様な景色にも恵まれている。半砂漠、山岳、海岸線、亜熱帯気候など多様である。南アフリカは９州からなり、最大は北ケープ州、最少はハウテン州だが、ハウテン州は経済的に一番発展している。多民族国家で人口は550万人。宗教も文化も多様化している。人口の62％が都市部に住んでおり、南アフリカの公用語は11あるが、英語を公用語としている。人口の80％がキリスト教徒で、宗教の自由が保障されている。

1994年までアパルトヘイトで知られる少数派の白人が支配していた。96年に施行された憲法は、世界的にも革新的な人権条項が有名で、第９条は人権保護をうたっている。また、女性の権利に関する枠組みも盛り込まれた。2000年に女性の人権と平等の政策が施行され、男女平等統合教育の戦略と施行、男女平等公正促進法などが盛り込まれている。当時、内閣は05年に女性の中間管理職を30％、09年までに50％の目標を掲げ、現在の女性管理職の割合は41％になっている。94年以前はたった２％しか女性議員はいなかったが、現在、女性大臣は41％、副大臣は47％に達している。また、９州の知事のうち２人は女性で、最高裁判所の裁判官も12人中８人が女性となっている。125人の大使が任命されているが、そのうち55人が女性で、中国、ロシアなど大国でも女性大使が活躍している。在日南アフリカ大使館も50％が女性である。16年にWEFが発表した世界男女格差について、南アフリカは15位、日本は111位となっている。

外務省外交史料館を訪問

研修の最後の催しとして、外務省外交史料館を訪問し外交における歴史的価値のある記録文書等を見学した＝写真。

外交史料館到着に際し、長嶋館長等館員の出迎えを受け史料館の会議室へ。全員集合した後、長嶋館長より外交史料館の概要等を説明頂き、特別に準備いただいた歴史的公文書を見学し、１階展示室では杉原千畝に関する外交文書等を見学、続いて別館に移り、幕末から第二次大戦終結までを中心に、日本外交の足跡を示す外交文書等の展示を見学した。

ALways Security OK
ALSOK
新潟綜合警備保障株式会社
〒950-8633新潟市東区小金町1丁目17番20号
TEL 025-274-1965　FAX 025-271-3445
http://www.nii-alsok.co.jp/

Ambassadors' Views

ASEAN経済共同体 日タイ主導で強化

駐日タイ王国大使

バンサーン・ブンナーク氏

＜略歴＞ 1959年生まれ。米国デトロイト大学大学院・国際政治経済修士。外務省入省後、2007年駐ミャンマー大使、10年外務省儀典局長、12年駐ポーランド大使、15年駐シンガポール大使を経て、16年から駐日大使。

■まずプミポン国王陛下のご逝去に対して心からお悔やみ申し上げます。「建国の父」を失う衝撃からタイの経済活動は停滞しますか。

70年にわたりタイを公正に治世したプミポン国王は国を団結させる力でした。国民が深い悲しみに包まれ、世界のメディアがタイの将来を臆測しました。在京タイ大使館や現地のビジネス関係者の情報では、一時的な不安心理が緩和され、タイの日系企業や外国企業は通常操業に復しています。

プラユット首相は、タイは不断に機能し続けると言明しました。ビジネスは平常どおり動いており、タイ政府は日本の関連部門との協力を強めながら貿易・投資促進策を推進しています。

■タイは東南アジア最大の日本産業の集積地です。両国関係の進展をどう評価されますか。

経済協力は両国関係の柱です。2002年以来、タイと日本は、07年の日・タイ経済連携協定（JTEPA）など経済面を中心に戦略的パートナーとなっています。日本は長年にわたり最大の対内投資国で、今日、タイは自動車とハードディスクドライブの世界最大級の生産国です。

タイに進出する日本企業は4000社を超えています。近年は、国内鉄道網の建設など多くの大規模インフラ計画に日本が積極的に関与しています。両国は「メコン・コネクティビティ・イニシアチブ（JMCI）」の下で、メコン地域の繁栄に向けた開発協力を先導しています。連結性の実現と開発格差の縮小により、アジアの新興経済勢力を作ることが目標です。

■両国関係で強化すべき経済以外の分野は何ですか。

タイと日本は、王室・皇室間の親交、政府外交、人的交流などすべての分野で非常に親密です。両国の広範な協力関係の中で、技術の移転、交流は非常に重要です。タイの持続的成長のために、科学技術、クリーンエネルギー、グリーン成長、エネルギーの有効利用、高齢者介護など多様な分野を学び、成功事例を共有したいと思います。関連して、知識型経済移行には人材開発が不可欠であり、進出日本企業も恩恵を受けます。日本との人材育成協力を強化したいと思います。社会文化協力と人的交流の拡大も重要です。

職業訓練や技能開発、教育、スポーツ、語学学習、文化交流は、相互理解を深める活動であり将来への投資です。日本で学んだタイ人学生は、タイの日本親善大使になります。両国は、地域の平和と安全に向けて政治、安全保障面で緊密な協力関係にあります。

タイは日本と国際犯罪、テロ、感染症対策などの非伝統的安全保障問題の協力も強化します。

■ASEAN経済共同体の発足により、「タイプラスワン」モデルの重要性が高まっています。タイの優位性と課題は何ですか。

タイ政府が支持する「タイプラスワン」モデルは、タイの労働集約型産業の競争力低下と単一の市場・生産拠点となったASEAN地域内の連結性強化の必要性から注目されました。

一部の国の労働力の不足と質の問題やインフラの質の向上が「タイプラスワン」モデルの課題です。完全に一体化するASEAN共同体構想の実現には、切れ目のない物理的、制度的連結性の確保が必要です。連結性強化のためには、日本、タイ、メコン地域内の国の間の三角協力や、日メコン連結性イニシアティブが極めて重要です。

■昨年８月の国民投票で新憲法案が承認されました。タイの民主主義が回復し前進しますか。

国民投票自体が民主化の一局面であり、タイの民主化誓約を再確認するものです。国民投票の結果は、強靭かつ持続可能な民主主義への前進を望むタイ国民の意志を反映しました。首相は国王承認に向けて昨年11月８日に憲法草案に署名しました。一方、憲法起草委員会は関連法を準備中です。

タイ政府は、持続的、機能的な民主主義の達成を目標に、行程表に基づき国を前進させる決意です。国際社会の皆さまに、タイの民主化の進展を認識していただきたいと思います。

■南シナ海問題の平和的解決に何が必要と思いますか。

タイは、南シナ海紛争の当事国ではありませんが、地域の平和と安定の維持確保に強い関心があります。紛争は、1982年の国連海洋法条約（UNCLOS）などの国際法に従い、協議や交渉により平和的に解決すべきです。並行して、ASEANと中国が合意した「南シナ海行動宣言（DOC）」の完全かつ効果的な実施を促し、「南シナ海行動規範（COC）」の早期採択に向けた作業の迅速化が必要であり、タイは関係国と協力する用意があります。

（聞き手＝田丸周FEC参与）

タイ大使館
http://www.thaiembassy.jp/rte1/

Leading the Strengthening of the ASEAN Economic Community with Japan

Mr. Bansarn Bunnag
Ambassador of the Kingdom of Thailand

— First of all, I would like to express my heartfelt condolences on the passing away of His Majesty King Bhumibol Adulyadej. Would the shock of losing the "father of the nation" cause slowdown to the economic activities in Thailand?

For 70 years, His Majesty King Bhumibol Adulyadej had reigned Thailand with righteousness and had been the uniting force of our nation. It is only natural for the people to be overwhelmed with grief at this time. Anxieties and concerns over this particular period had been eased, and foreign businesses in Thailand have been able to operate as usual. Prime Minister Prayuth has made clear that Thailand will continue to function uninterruptedly. It is very much "business as usual" in Thailand. The government remains committed to its policies on trade and investment promotion through enhancing cooperation with Japan.

— Thailand is now Japan's largest business hub in Southeast Asia. How do you appraise the progress of Japan- Thailand relations?

Thailand and Japan have become strategic partners in all dimensions, particularly on the economic front, including the Japan - Thailand Economic Partnership Agreement (JTEPA) signed in 2007. Japan has been the number one investor in Thailand for many years. Nowadays, Thailand has become one of the largest automobile producers and HDD Drive producers in the world. Thailand has welcomed over 4,000 Japanese companies. In recent years, Japanese companies have actively engaged in many large-scale projects including in the area of infrastructure. Both countries have shown strong commitment to bring about prosperity to the Mekong region under the Japan Mekong Connectivity Initiative (JMCI). The aim of this initiative is to realize both hardware and software connectivity in the region, thereby reducing the development gap and making the region an emerging economic power house of Asia.

— What areas should be strengthened for the bilateral relations other than economic ones?

The relations between Thailand and Japan are very close at all levels, be they the royal families, governments and people-to-people. Bilateral cooperation is also wide-ranging. Technology transfer and exchanges are very important. Thailand welcomes more learning and sharing of best practices in various fields, such as science and technology, clean energy, green growth, environmental protection, effective use of energy and care for the elderly. Human resources development is vital for Thailand's transition to a knowledge-based economy, and will also benefit Japanese businesses in Thailand. We hope to enhance the cooperation with Japan on the Industrial Human Resources Development Initiative, Cooperation on the socio-cultural front and enhancing people-to-people contacts are also important. We support Japan's various initiatives such as labor training and skills development, education, sports, language study, and cultural exchanges, as they will increase our mutual understanding. A Thai student who has had the opportunity to live and study in Japan, though for a short period will become goodwill ambassadors for Japan in Thailand. On the political and security front, we already have close cooperation for peace and stability in the region. Cooperation in addressing non-traditional security issues must also be enhanced, such as cooperation to tackle transnational crimes, terrorism and pandemics.

— With the launch of the ASEAN Economic Community, the importance of the "Thailand-plus-one "model is increasing. What are the advantages and challenges for Thailand?

Thailand plus one business model is supported by the Thai government as we realize the declining competitiveness of labor intensive industries. There is also a need to enhance connectivity within the region as ASEAN has now become one single market and production base. The main challenges for this model are labor supply shortage, labor capacity and quality of infrastructure, in certain countries. Seamless connectivity within the region will need to be ensured to realize the vision of ASEAN as one complete community. Trilateral cooperation between Japan, Thailand and another country in the Mekong region as well as the Japan - Mekong Connectivity Initiative (JMCI) is crucial to enhancing connectivity within the region.

— The new constitution draft was approved by the national referendum in last August. Do you think you can move forward to restore democracy in Thailand?

The national referendum of the draft constitution is, in itself, part of a democratic process, which helps reaffirm Thailand's commitment towards democracy. The outcome of the referendum reflects the will of the people to move ahead for a strengthened and sustainable democracy. The Prime Minister had signed the draft constitution on 8 November and presented it for royal assent. The Constitution Drafting Committee is in the process of preparing relevant organic laws that will allow Thailand to proceed with its Roadmap towards democracy. Let me assure you that the Thai Government is determined to move the country forward based on the roadmap with the goal of attaining sustainable and functioning democracy for the country. We would like to urge the international community to recognize the progress Thailand has made and will continue to make.

— What do you think is necessary for the peaceful resolution of the South China Sea issue?

Thailand is not directly involved in the dispute in the South China Sea. Yet, we have a vital interest in ensuring the maintenance of peace and stability in the area. Existing disputes must be resolved by peaceful means through consultations and negotiations in accordance with international law including the 1982 UNCLOS.
In parallel, we need to promote the full and effective implementation of the Declaration of Conduct and move towards an early adoption of the Code of Conduct. Thailand stands ready to work and cooperate with all parties concerned.

(Interviewed by Shu Tamaru, FEC Counsellor)

協力隊に見る 日本の若者の姿

カンボジア

家族のため農業で現金収入

青木 有紀子

農家に個別包装を指導する青木さん（右）

チョムリアップ スオ！（クメール語でこんにちは）皆さん、カンボジアといえば何を思い浮かべますか？ アンコールワット遺跡？ 地雷？ 私の感じたカンボジアは「パワーを持っているとっても熱い国」。GDPの成長率は毎年７％を超え、人口の70％以上が40歳以下と若い人が多く、活気のある国です。協力隊終了後、たった３週間でカンボジアに戻ってきてしまいました。現在はフリーランスという形で、JICAカンボジア事務所で広報、協力隊時代からの農協での活動、女性ハンドクラフトグループで企画販売やデザインという切り口で社会問題の解決を促す一般社団法人Social Compassで活動しています。このように並べるとバラバラに活動しているように見えますが、私の中での活動軸は１つ。カンボジア人の現金収入の方法を増やすこと。これは協力隊として田舎で活動した２年間が大きく影響しています。

首都プノンペンからメコン川を渡った先、のんびり水牛が歩き、のどかな田園風景の広がる街で２年間を過ごしました。国民の約７割が農業従事者といわれているカンボジア。しかしその多くは自家消費用の野菜であり、需要の約７割がベトナムや海外からの輸入によってまかなわれているのが現状です。つまり世帯の多くが工場や都市部へ出稼ぎする家族の収入で生活しており、農作物を出荷して収入を得ている世帯は数少ないのです。農村部を回っていると、「お父さんもお母さんも出稼ぎに行ってしまって、おばあちゃんと一緒に暮らしている。会えるのはお正月とお盆だけ…さみしいけど、仕方ない」と話す子供たちに出会います。家族の時間を何よりも大切にするカンボジア人にとっては本当につらい選択。しかし成長していくカンボジアでは、現金収入の有無は死活問題。家族が一緒に生活しながら現金を手に入れるために、農作物の現金化は必須でした。一軒ではできなくとも集まれば何とかできるということで、農協で野菜の共同出荷に携わり、日々出荷作業の中で効率化や品質管理を行いました。おしゃべり好きでご飯の時間が大切なカンボジア人。作業後の食事を一緒にすることもしばしば。自分の子供と同年代である私のことを、家族の一員のように接してくれました。私にはカンボジアで沢山の家族ができたのです。「私の大切な家族が笑顔でいれるように」。その気持ちが今、私をカンボジアに惹きつけてやまない理由です。

平成25年度１次隊、カンボジア王国スヴァイリエン州農業局に派遣。村落開発普及員として農協で品質管理や個別包装の指導および女性ハンドクラフトグループで商品開発と販売を行う。

わが思い

ジョン・海山・ネプチューン

カリフォルニアで生まれ、アマチュアのジャズ・トロンボーン奏者の父の影響で幼少期より多くのジャズ音楽を聴いて育ち、10歳でトランペットを吹き始めた。同じ頃サーフィンも始め、音の波（音楽）にのることと海で波にのること（サーフィン）は私の人生で大きな部分を占めている。

波に魅了されてハワイ大学に進学したが、そこで私は民族音楽学（世界的文化における音楽の研究）に興味を持ち始めた。音楽は単なる産物でも音でもなく、人々がどのように考え、感じ、生きているかを解き明かすことが出来るということが研究でわかった。音楽のようなパフォーマンス性のある芸術の理解を通して、今日の世界でとても大切な、異文化をより良く理解するための重要なステップを踏むことが出来ると信じている。

言葉と同じように音楽は世界中に存在し、その意義は音楽が持つ意味を考えるとよりクリアになる。たとえば「本局」と呼ばれる伝統的な尺八音楽の場合、リズムはなくメロディーがほんの少しあるだけである。退屈しないかって？ 全然。音は上手に簡略化されており、事実、演奏は娯楽のためではなく、

IF YOU DO IT, IT'S POSSIBLE
やれば できる

瞑想の手段の一つとなっている。禅を吹く感じである。音符の間の休止、ピッチと音色のわずかな変化、どれもすべて極めて重要である。演奏者もリスナーも音に集中することができれば、「無」を理解し感動的な経験を味わうことが出来るであろう。世界には音楽に関する伝統が数多くあり、知識を少しもつことで世界をもっと楽しむことができる！

尺八の勉強は1971年にハワイで日本の僧侶と一緒に始めた。その後来日し、76年からはプロの尺八奏者として、作曲家として、尺八の創り手として活動している。人生の半分以上を日本で過ごすことも、伝統的な尺八を演奏しながら日本で暮らすことも、想像していなかった。忍耐と集中でそれらが可能になったが、ただ単に尺八のすべてが好きだったからである。尺八は自然の真竹で作られていて持ち運びも楽、種々の音楽が演奏可能なくらい魅力的な音を奏で、音域にも広がりがある。背中を掻く時にも使える！

24枚のアルバムのほとんどを作曲、自作の尺八で演奏し、様々な国々の素晴らしい音楽家達と共演しているが、人々を動かす音の力に感動するたびに、私の音楽を世界中の人々と共有したい気持ちにかられる。

サーフィンは私をハワイに、尺八は私を日本に、音楽は私を世界中に導いてくれた。夢を持つすべての世代の人へアドバイスするなら、集中してエネルギーを注げば、その道は必ず開ける！ YDK！ やればできる！ （尺八奏者）

論点 変化の年 じっくり腰を据えて

米国でトランプ大統領が就任し、いよいよ世界中が種々に思いをめぐらせている激動の年が始まった。

先月号の本欄で論じたように、米国の動向をはじめとして、アジア諸国、欧州、中東なども先行きが不透明であること、これまでの考え方ややり方では物事がうまく処理できないようになっていることを考えると、ここはじっくりと腰を落ち着けて、物事の基本を見据えて、あるべき姿や方向性を考え、それに向けて再出発をはかることが大切であると思う。

幸い、政治情勢が流動的な国が多い中で、日本は政治が安定し、じっくりと腰を据えて、軸足を定めてこのような取り組みができる状況にあることは喜ばしい。安倍首相の活発な外交活動が実績を積み重ねて成果を挙げていることも喜ばしい。日本としては、このような状況を活かして、国際社会が激動を経つつも少しでも好ましい方向に進むこととなるよう、応分の役割を果たすべきである。

安倍首相は、１月４日の年頭記者会見で、「本年は、さまざまの国のリーダーが交代し、変化の年となることが予想される。そうした時代に大切なことは、ぶれないこと、軸をしっかりと貫いていくことだ」と述べたと報じられた。そのとおりだと思う。

首相はまた、「本年も経済最優先。デフレ脱却に向けて、金融政策、財政政策、成長戦略の３本の矢をうち続けていく」「経済を成長させることが使命だ」とも述べたと報じられた。

トランプ米大統領が米国内の雇用増を最優先課題としているように思われること、欧州のポピュリズム問題の背景に移民により雇用が奪われたという不満があること、混迷続く中東情勢の背景に若者の失業問題があると言われることなどを考えると、雇用増大を可能にする経済成長の実現は、国際社会の安定と平和の維持にとって不可欠のものとなっている。

それなのに、今や伝統的な金融政策や財政政策のみでは経済成長が実現されない状況になっていて、新しい解決策が見出されていないということが問題である。そのような状況にも拘らず、主要先進国の集まりであるＧ７の場で経済成長策が主要議題になっておらず、かつてＧ20のブリスベン・サミットで主要テーマに取り上げられ、参加各国の国別の成長戦略が持ち寄られたと承知するが、その後具体的成果があがったという話はない。あたかも世界のほとんどの国々が成長に見放され、どういう風に手をつけたら良いかも分からなくなってしまったような印象である。

アベノミクスについても、第１の矢によって日本経済に久しぶりに明るさがある程度戻ったものの、本命の第３の矢が宙に浮いた感じである。構造改革や政治誘導による成長の実現が望まれる。

（編集部顧問・湯下博之）

１月21日付

文化・宗教の異なるバイヤーへの調整役
JTCはインド・イランを主要取引相手国とする専門貿易商社です。
JTC CORPORATION
http://www.jtcnet.co.jp
大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル805号 Tel:(06)4803-8200 Fax:(06)4803-8850
E-mail:since1935@jtcnet.co.jp

快適環境を創造
SHUWA 株式会社 修和
本 社／〒333-0815 埼玉県川口市北原台3丁目16番38号 TEL(048)294-9000 FAX(048)294-9003
東京支店／〒106-0045 東京都港区麻布十番3丁目6番2号 TEL(03)6230-1010 FAX(03)6230-1011
東北支店／〒963-8025 福島県郡山市桑野1丁目21番17号 TEL(024)934-9200 FAX(024)934-9400
OFFICE／〒106-0032 東京都港区六本木5丁目13番12号 TEL(03)3505-9000 FAX(03)5561-9100
http://shuwa-inc.jp

日越関係、飛躍的な発展期待

第11次ＦＥＣベトナム訪問団報告会で、中垣団長は今回の成果などについて報告した

第11次ＦＥＣベトナム訪問団 報告会

ＦＥＣは昨年12月14日、第11次ＦＥＣベトナム訪問団（10月９日から16日まで派遣）の報告会を如水会館で開催した。報告会には訪問団団長の中垣喜彦ＦＥＣ日越文化経済委員会委員長（電源開発㈱名誉顧問）はじめ団員７人、外務省より川口正樹アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課交渉官、寺戸宏嗣同課外務事務官、ベトナム大使館よりグエン・チュオン・ソン公使、他ＦＥＣ役員・会員など合わせて24人が出席した。

来賓の川口交渉官から「今回の訪問は、今後５年間を統治する新体制誕生間もないうちに行われ、クアン国家主席をはじめベトナム政府要人との会談およびハノイ、ダラット、ホーチミンを訪問する実り多いものであったと承知している。春には天皇皇后両陛下のご訪問が予定されており、両国の友好関係は飛躍的に発展すると期待される。今後も経済外交で連携をとりながら進めていきたい」とのあいさつがあった。

続いて来賓のソン公使から「クアン国家主席との面会など、ベトナムでも大々的に報道され高い関心が集まったと思う。10年前にズン首相が訪日した際にＦＥＣのベトナム委員会が発足し、以来、この10年間はベトナムと日本の関係が飛躍的に発展した。両国の関係強化へのＦＥＣの努力を評価するとともに、皆様には今後もお力添え、ご活躍を期待する」との言葉を頂いた。

その後、訪問団顧問の湯下博之ＦＥＣ専務理事より実施概要報告、中垣団長より具体的な結果報告と続いた。

【中垣団長からの報告概要】

ここ10年間のベトナム経済は、ベトナム自身の努力と諸外国の官民の投資による非常に順調な改革、開放市場の中で成長を遂げてきている。特に日本政府のＯＤＡ援助と日本企業による直接投資が大きく貢献しているが、次第に矛盾や問題点も発生しつつある。ベトナムが中進国の罠に陥らないように順調に経済を育てていくことが日越共通の課題である。

①気候温暖化による農作への影響と対策

北部では大雨と洪水、南部は干魃（かんばつ）による農業などへの影響が数年来発生し、さらに塩害も加わり、米作へのダブルパンチとなった。本格的な灌漑（かんがい）と利水設備、そして海水遡上（そじょう）阻止についての長期対策が必要であろう。メコン河上・中流部の大ダムについての関連各国による河水運用に関する協議も含め、日越農業対話に取り込むべき問題である。

②経済成長に伴う地域環境浸蝕への対応

2015年春、ベトナム北部に進出した台湾系製鉄企業の工場排水が沿岸漁業の主力対象である魚類の大量死を招いた。水と大気に関する適確な保全措置を工場設置・運営段階での常態化していくと共に、内・外企業のモラル意識の向上が不可欠である。

③製造業自立化の重点的促進

海外からの直接投資企業と工場により、ベトナムの工業（製造業）分野は全体的に成長している。日越間では主力製造業６分野の育成は合意されているが、ベトナム側が熱望した自動車製造業は自立化への進展は見えない。自動車以外の重点産業分野（造船、農機、電子・電気機器等）とも関連づけた自立的裾野企業を政策的に育成することが現実的な手法と考えられる。

④ベスト・ミックスによる電力供給力開発の必要性

年6.5～7.5％の経済成長率以上のスピードで膨大な電力開発が必要である。地球環境への対応と経済成長の両立は、長・短両様の特性を有する利用可能資源の最適組合せを基調に、供給の安定性・経済性・環境性を満たすことが必要となる。ベスト・ミックスによる中・長期電力開発計画の速やかな策定が待たれる。

⑤基礎教育底上げの緊急性

長期・最大の課題は、限りある児童達を知力・体力・感性に富む国民に育てることにあり、基礎教育向上にあることを幾度も指摘してきた。しかし、大学設立の朗報はあるが基礎教育充実の報は聞かない。全日制化を柱とした底上げ方策を速やかに進めるべきである。

富坂聰拓殖大学教授を迎え第94回中国研究会

ＦＥＣは昨年12月16日、拓殖大学海外事情研究所教授の富坂聰氏＝写真＝をお迎えし、「メディアには映らない中国最新事情」をテーマに第94回中国研究会を国際文化会館で開催した。

習近平国家主席が掲げる「中華民族の偉大な復興」に刺激された愛国主義の高揚により、日本を含め周辺諸国との軋轢（あつれき）が生じている中国。ＧＤＰの成長とともに所得格差の拡大による国民の不満や、急速な少子高齢化など問題も山積している。松澤建ＦＥＣ理事長が、「日中両国民が双方のいいところ、悪いところを良く知るべきであり、これが末永い両国の交流の根本にあるものだ。富坂先生の著作を読み、中国の方と今後も大切にお付き合いをするべきだと思うし、富坂先生にも敬意を表したいと思う」と主催者あいさつ。富坂講師が共産党体制、中国経済の実情、外交の方向性について詳細に講演を行った。

講演後は、トランプ米大統領就任後の米中関係などの質疑が活発に行われた。

駐日ミャンマー大使と面会

２月19日からの第19次アセアン訪問団の派遣に先立ち、昨年12月22日、団長の山口範雄ＦＥＣ日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱特別顧問）と湯下博之ＦＥＣ専務理事は、トゥレイン・タン・ズィン駐日ミャンマー大使らに面会し、ＦＥＣ訪問団派遣に対するアドバイスを受けた。また、現地での面会調整等への大使の協力を依頼し、快諾を頂いた。

（右から）山口団長、トゥレイン・タン・ズィン駐日ミャンマー大使、湯下専務理事

ＦＥＣ活動日誌

１月の主な行事

11日◇中垣団長らが第11次ＦＥＣベトナム訪問団の御礼と報告のためにベトナム大使館を訪問
19日◇湯下ＦＥＣ専務理事がジョゼ・マリア・ダ・シルヴァ・ヴィエイラ・デ・モライス駐日モザンビーク大使を表敬訪問
20日◇松澤建ＦＥＣ理事長らが中嶋敏駐パプアニューギニア大使（前在ホーチミン総領事）を招いて昼食会
21日◇松澤理事長らがベトナム旧正月2017年新年祝賀レセプションに出席
25日◇湯下専務理事がカナダ公使を表敬訪問
26日◇松澤理事長がインド共和国記念日祝賀会に出席
30日◇松澤理事長らがミャンマー大使館での独立69周年祝賀会に出席

２月の催しのご案内

◆６日（月）12時～14時　第68回アセアン研究会
講　師　トゥレイン・タン・ズィン駐日ミャンマー大使
主　題　発足から１年、ミャンマー新政権の成果と課題
会　場　ホテル椿山荘東京タワー棟10階「フリージア」

◆20日（月）12時～14時　第113回ロシア研究会
講　師　エヴゲーニー・ウラジミロヴィッチ・アファナシエフ駐日ロシア大使
主　題　プーチン大統領訪日の成果と今後の日露関係
会　場　帝国ホテル本館２階「蘭の間」

協会だより

【新名誉会員】

米山隆一氏（新潟県知事）　1967年生まれ。東京大学医学部卒業。99年独立行政法人放射線医学総合研究所。2003年ハーバード大学附属マサチューセッツ総合病院研究員。05年東京大学先端科学技術研究センター医療政策人材養成講座特任講師。11年弁護士法人おおたか総合法律事務所。16年より新潟県知事。

【新法人会員】

一般社団法人ドローン操縦士協会

※詳細、最新情報は本協会ホームページ（http://www.fec-ais.com）をご覧いただくか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。ホームページから「開催案内」をダウンロードし、ＦＡＸにてお申し込みいただけます。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承ください。

FEC News　月１回発行、定価１年2,000円（送料・年間購読料/購読料は年会費に含む）TEL 03-3433-1122（代表）FAX 03-3433-1123　E-Mail tokyo@fec-ais.com

発行所：民間外交推進協会　事務局：〒105-0001 東京都港区虎ノ門３-７-８ ランディック第二虎ノ門ビル３階　発行責任者：松澤建（理事長）　編集者：前田貴俊